

市 政 一 般 質 問

(通 告 内 容)

平成 2 8 年 第 4 回

那須塩原市議会定例会

(9 月)

【 一 般 質 問 者 】

【 9 月 5 日 (月) 】

議席 5 番	佐藤 一則	議員
議席 7 番	櫻田 貴久	議員
議席 20 番	山本はるひ	議員
議席 1 番	藤村由美子	議員

【 9 月 6 日 (火) 】

議席 8 番	大野 恭男	議員
議席 3 番	相馬 剛	議員
議席 2 番	星 宏子	議員
議席 11 番	高久 好一	議員

【 9 月 7 日 (水) 】

議席 19 番	若松 東征	議員
議席 23 番	平山 啓子	議員
議席 4 番	齊藤 誠之	議員
議席 22 番	玉野 宏	議員

【 9 月 8 日 (木) 】

議席 6 番	鈴木 伸彦	議員
議席 17 番	吉成 伸一	議員

受付番号	平成28年 8 月 17 日
第 / 号	午前 8 時 30 分受付 午後

平成28年 8月17日

那須塩原市議会議長 中 村 芳 隆 様

議席番号 5番 佐藤 一則



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成28年第4回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1. 指定管理者制度について	指定管理者制度は、多様化する住民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の削減等を図ることを目的とした制度で、平成15年の地方自治法の改正により、創設されました。 指定管理者制度が創設される以前は、管理委託制度のもと、公の施設の管理が委託できる相手方を、「公共団体」、「公共的団体」及び「地方公共団体が出資している法人で政令で定めるもの」とし、「利用料金制」や「承認料金制」も導入されていました。 指定管理者制度の創設により、公の施設の管理を委ねることのできる相手方を「法人その他団体」と改めることで、株式会社等の営利法人の参入が認められることとなりました。「利用料金制」や「承認料金制」を引き続き採用するとともに、「施設の利用に係る処分権限」も指定管理者に委ねることができるものとされました。 なお、管理委託制度においては、委託の条件、相手方、委託料などの「委託の基本的事項」を条例で規定し、委託自体は、条例に基づいて「委託者との間の契約によって行う」ものとされていたのに対し、指定管理者制度では、条例において指定管理者を指定する手続き、指定管理者が行う管理の基準、業務の範囲等の必要事項を規定したうえで、指定管理者を選定し、議会の議決を経た後に行政処分として「指定」することとなりました。

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	本市においては、平成18年4月から本制度を導入しており、平成
	28年4月時点で、62の公の施設で指定管理者制度を導入しているこ
	とから、次の点についてお伺いします。
	(1)公の施設数と指定管理者導入施設数の導入時、5年後及び直近の
	数値についてお伺いします。
	(2)指定管理者の選定で公募としない場合の理由についてお伺いし
	ます。
	(3)公募施設と非公募(特定)の比率についてお伺いします。
	(4)指定管理者の選定基準についてお伺いします
	(5)指定管理者選定委員会の構成についてお伺いします。
	(6)評価基準と方法についてお伺いします。
	(7)制度導入の効果についてお伺いします。
	① 経費の削減効果について
	② 人員の削減効果について
	③ 自主事業の展開について
	④ 利用者の増加について
	(8)利用料金制の導入についてお伺いします。
	(9)課題と対策についてお伺いします。
2. 消防団を中核とした地域防	平成25年は、消防団120年、自治体消防65周年という、我が国
災力の充実強化について	の消防にとって節目となる年でありました。この節目の年に成立し
	た正に消防団等にとっての画期となる法律が、「消防団を中核とした
	地域防災力の充実強化に関する法律」(平成25年法律第110号。)以
	下「消防団等充実強化法」という。)であります。
	消防団等充実強化法において、地域防災力の中核を担うのが消防団
	であるされており、「要員動員力、即時対応力、地域密着性」を有す
	る消防団が地域の安全・安心を確保するために果たす役割は極めて

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	大きいものであります。一方、社会経済情勢の変化を受け、消防団
	員の数は、平成2年には100万人を割り、平成27年4月1日現在、
	859,945人(速報値)と、年々減少を続けている状況にあります。
	また、特に南海トラフ地震や首都直下型地震を始めとした大規模
	災害に対応するためには、地域防災力の充実強化は、公助だけでな
	く、自助・共助とのバランスを取りつつ総合的に進めていくことが
	必要です。この点で、自主防災組織・女性防火クラブ・少年消防ク
	ラブといった地域の自主防災活動を担う組織の役割も重要でありま
	す。自主防災組織は、平成26年4月1日現在、15万6,840の組織
	が設置されており、その数は増加傾向にあります。一方、女性防火
	クラブは、平成26年4月1日現在、9,106クラブ(構成員約138万
	人)、少年防火クラブは、同年5月1日現在、4,558クラブ(構成員約
	42万人)、設置されているが、その数は減少傾向にあります。
	消防団等充実強化法第3条の基本理念にもうたわれているように
	消防団を中核としつつ防災に関する多様な主体が適切に役割分担を
	しながら相互に連携協力する体制を構築していくことが重要であり
	このことは安心・安全な社会を確保するための土台となるものであ
	ることから、次の点についてお伺いします。
	(1)消防団員定数と団員数の推移についてお伺いします。
	(2)被用者の割合の推移についてお伺いします。
	(3)事業者に対する対策についてお伺いします。
	(4)公務員等の入団促進についてお伺いします。
	(5)消防団員に対する支援対策についてお伺いします。
	(6)消防団員の処遇の改善についてお伺いします。
	(7)消防団の装備の改善についてお伺いします。
	(8)消防団との防災訓練についてお伺いします。

受付番号	平成28年 8 月 17 日
第 2 号	午前 8 時 30 分受付 午後

平成28年 8月17日

那須塩原市議会議長 中 村 芳 隆 様

議席番号 7番 櫻田 貴久



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成28年第4回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1. 観光行政について	JRグループ6社の大型観光企画「デスティネーションキャンペーン」(以下、DCという)で、2018年4～6月の開催地が19年ぶりに栃木県に決まりました。自治体と観光事業者、住民らとJR6社が協力し、集中的な広告やプロモーション活動で全国から誘客を図るDCは、1978年に始まり、県内では1999年4～6月に「やすらぎの栃木路」テーマで実施されて以来となります。また、2015年度、訪日外国人観光客数がついに2000万人を突破。日本は2020年において、この倍となる4000万人という訪日外国人観光客数を目標として発表しています。 そこで、次の点についてお伺いします。 (1) 今年上半期の観光客入り込み数と宿泊者数についてお伺いします。 (2) 本市のDCへの取り組みについてお伺いします。 ①観光局を中心とした推進体制について具体的にお伺いします。 ②本市独自のおもてなしの取り組みについて具体的にお伺い

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	します。
	③本市の豊富な観光素材をどのように活用するのか具体的にお伺いします。
	④DCを成功させるためには、本市として、何を働きかけをし、どのように地域の人を取りまとめていくのか具体的にお伺いします。
	⑤今後のタイムスケジュールについてお伺いします。
	(3) DCはJR6社からの送客が必須のため、二次交通についてお伺いします。
	①本市の二次交通の現状についてお伺いします。
	②本市の二次交通の課題について具体的にお伺いします。
	③本市のDCに向けての二次交通の更なる取り組みについてお伺いします。
	(4) 本市のインバウンドの取り組みについてお伺いします。
	①本市の訪日客の入り込み数並びに、宿泊者数についての過去5年間の推移についてお伺いします。
	②本市のインバウンドの取り組みの目玉でもあります、上海事務所の現状についてお伺いします。
	③本市として今後どのようにインバウンド施策を進めてゆくののか具体的にお伺いします。
	(5) 本市の観光にとって、マーケティング、マネージメントは、それぞれプロフェッショナルの領域ではあるが、今後、観光局をどのように運営していくのか、本市の取り組みについてお伺いします。

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
2. プレミアム商品券について	昨年度、那須塩原市誕生10周年記念プレミアム商品券発行事業が行われました。利用者アンケート調査結果報告書並びに参加事業所アンケート調査結果報告書によると、満足のいく結果につながったと思います。そこで、今年も発行するプレミアム商品券について、以下の点についてお伺いします。 (1) 今年発行されるプレミアム商品券の概要についてお伺いします。 (2) プレミアム商品券発行事業の進捗状況についてお伺いします。 (3) プレミアム商品券に関する本市のコンセプトをお伺いします。 (4) 今後のプレミアム商品券についての取り組みについてお伺いします。
3. 黒磯消防署の建て替えについて	今までにたくさんの議員の皆さまが黒磯消防署の建て替えについては質問をしてきました。平成26年第4回定例会でも私自身が一般質問をし、総務部長より、早期の整備は必要だと思うという答弁をいただいております。そこで以下の点についてお伺いします。 (1) 黒磯消防署の建て替えについての進捗状況についてお伺いします。 (2) 新しい黒磯消防署の概要並びにコンセプトについてお伺いします。 (3) 黒磯消防署の建て替えについてのタイムスケジュールについてお伺いします。

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
4. 那須塩原市の未来の子どもたちのために	本市としても様々な子育て支援並びに教育政策、どれも非常に評価のできる政策であり、私も誇りに思います。そこで今回、もっと現場の現況を把握し、より時代背景、ニーズに応えるように (仮) 那須塩原市キッズパークの新設、(仮) 那須塩原市制服リサイクルバンクの新設、そして、黒磯地区の小中高一貫教育の提案を行います。そこで以下の点についてお伺いします。 (1) 足利市が実施しているキッズパークの施策は、非常に評価のできるものでもあり、テレビなどでも取り上げられ、今、旬の取り組みだと思えます。また、えきっぷで行っているワークショップでは(仮) まちなか交流センターに、子どもたちを遊ばせる広場が欲しいなどの要望があります。 ①本市の子どもの遊び場(施設)のコンセプトについてお伺いします。 ②本市としては、現時点で他の自治体で行っているキッズパーク構想などは考えているのかお伺いします。 ③将来についての子どもの遊び場(施設)について、本市の取り組みについてお伺いします。 (2) 他の自治体で取り組んでいる、子育てを応援する制服リサイクルバンクがあります。成長によって着られなくなってしまったり、卒業で不要になった制服を提供する人と制服を求めている人の橋渡しをする、制服リサイクルバンクの新設を前向きに検討してみてもどうかお伺いします。 (3) 那須塩原市教育基本方針の中には、小中一貫教育についての取り組みが記載されています。黒磯地区の街中の人口減少は深刻です。そこで、黒磯地区については、小中高一貫

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	教育を検討してみてはどうか、本市の考えをお伺いします。

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	(2) 中学生の海外交流事業について
	① あらためて、この事業の目的、内容について伺います。
	② 派遣する生徒の選考方法とその基準、派遣人数、日程、費用、ホームステイ及び事前事後研修などの実情と今後の課題について伺います。
	③ これまでこの事業に参加した中学生に対しての調査や、生徒間の相互交流、ホームステイした家族との交流について伺います。
	④ 今後の事業の進め方について伺います。
2. 保育園整備計画について	子ども・子育て支援新制度を踏まえて「子ども・子育てプラン」との連携のもと、保育園整備計画（後期計画）を改訂、計画期間の延長をしています。その中で予定通り進まなかった保育園について伺います。
	(1) 「いなむら保育園」と「わかば保育園」の今後の運営について伺います。
	(2) 民営化が予定されている「ひがしなす保育園」の運営について伺います。
3. 学校給食運営について	児童生徒が減る傾向にあることから、共同調理場からの配送ではない親子方式、自校方式で行っている塩原地区も含めて、今後の学校給食の運営方法、調理、配送などのあり方、考え方について伺います。
	(1) 市内すべての学校給食運営の今後の見通しと運営方法について伺います。
	(2) 保護者の学校給食費負担についての考えを伺います。

受付番号	平成 28 年 8 月 17 日
第 4 号	午前 1 / 時 23 分受付 午後

平成 28 年 8 月 17 日

那須塩原市議会議長 中 村 芳 隆 様

議席番号 1 番

藤村 由美子



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成 28 年第 4 回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1. 地域包括ケアシステムについて	現在那須塩原市では、第 3 期地域福祉計画の策定準備中です。あと 10 年を切ったいわゆる 2025 年問題を念頭に置いて、今、誰もが地域で安心して暮らし続けることを目標とする地域包括ケアシステムの構築が急がれています。また、介護保険制度の改正により、要支援 1、2 の方の通所介護と訪問介護が介護予防給付から離れ、各市町村が行う総合事業として位置付けられる事になりましたが、那須塩原市では条例を改正して経過措置期間を設け、来年度の平成 29 年度から新しい介護予防と日常生活支援についての総合事業を正式にスタートさせることになっています。スタートを目前に控え、地域包括ケアシステム構築の準備がどのように整ってきたのかお伺いします。 (1) 第 3 期地域福祉計画において那須塩原市が目指す地域包括ケアシステムとはどのようなものか (2) 現時点での進捗状況と課題は (3) 地域医療との連携について ①那須塩原市の地域医療の現状は ②在宅医療と介護の連携は確立できるか

[illegible]

受付番号	平成28年8月17日
第5号	午前 4時25分受付 午後

平成 28 年 8 月 17 日

那須塩原市議会議長

中 村 芳 隆 様

議席番号 8 番

大野 恭男



市 政 一 般 質 問 通 知 書

平成 28 年第 4 回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を以下の通り通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 （ 詳 細 に ）
1. 高齢者福祉事業に	高齢者福祉事業は、市の重要な施策と思われます。
ついて	ひとり暮らし高齢者の増加など、高齢者を取り巻く環境は、厳しさを増してきております。高齢者が生きがいをもち積極的な社会参加や健康づくりを行える環境や仕組みに対するニーズが、ますます高まってきております。
	高齢者が要介護状態になっても出来る限り住み慣れた地域で、安心して生活できるよう今後も支援していただきたい思いから、以下の点について伺います。
	（1）団塊の世代が75歳以上となる平成37年に向けて地域包括ケアシステムの整備に取り組まれているかと思
	いますが進捗状況と課題を伺います。
	（2）地域包括支援センターの機能・運営の強化が重要
	になってくるかと思いますが現在の状況また今後の課題を伺います。
	（3）平成29年4月より「介護予防・日常生活支援総合事業」が始まると思うが、具体的にどのように行って
	行くのか伺います。

質 問 事 項	質 問 の 内 容 （ 詳 細 に ）
2. 保育行政について	保育環境を取り巻く社会状況は、少子化、核家族化の進行、共働き世帯の増加などにより保育園に求められる役割は大きくなっており、保育施設整備を積極的に取り組んでいる状況であるかと思われます。保育園整備計画（後期計画）改訂版、「計画の背景と目的」の中にもあるように「定員の弾力的運用」を図りながらも保育園に入園を希望しても入園できない、入園待ち児童が多いことから以下の点について伺います。
	（１）保育園の待機児童（入園待ち児童）及び今後の待機児童解消に向けての取り組み及び課題について、伺います。
	（２）公立保育園の民営化計画について伺います。
	（３）全国的に保育士の確保が非常に難しくなっていますがどのように対応していくのか。また課題があれば伺います。
	（４）保育施設におけるセキュリティについて、どのように考え、対策をしているのか伺います。
3. スポーツ施設整備及び人材育成について	市民が生涯にわたり気軽にスポーツ・レクリエーションに親しめるよう市民スポーツ活動の充実と競技力向上を図るとともに各種スポーツ施設の充実が求められています。また、2022年に国体が開催されることが決まり那須塩原市においても、5競技が開催決定となっていることから以下の点について伺います。
	（１）スポーツ施設整備計画に基づいて計画通りに施設整備を行っていると思いますが、進捗状況と今後の計画を伺います。
	（２）国体開催に向けて重点的に整備していく施設があるか。また予算規模を伺います。

受付番号	平成28年 8月18日
第 6 号	午前 3 時 54分受付 (午後)

平成 28年 8月 18日

那須塩原市議会議長 中 村 芳 隆 様

議席番号 3番 相 馬 剛 

市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成28年第4回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1、スポーツ振興政策について	本市のスポーツ振興政策については、「市民ひとりスポーツ」をスローガンに、学校体育、社会体育を中心として、スポーツ活動団体への支援や補助、指導者の育成、スポーツ施設の整備、スポーツイベントの開催など、市民のスポーツ活動環境の充実を図っています。そして一定の成果があると評価されております。 しかし、少子化に加え、子どもたちのスポーツ離れなどによりジュニアのスポーツ人口は減少していると云われております。特に小中学生のスポーツ活動には、保護者の時間的、経済的に負担が大きくなっており、学童スポーツ少年団や中学校運動部の特に団体競技への加入者が減少しています。全国的に若者の運動能力や体力の低下が問題視されている中、本市も例外でないと思われます。また、団体競技に於いては、競技力や試合結果に対する、選手やその保護者の意識に差異があり、しばしば、活動の内容や指導者に対する不満が大きくなり問題となっている場合もあります。この問題に対し、私は、小中学生のスポーツ活動を支援する政策として、スポーツアカデミー方式を導入すべきと考えます。 スポーツアカデミーとは、学校単位や地域単位のスポーツ活動

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	ではなく、スポーツ競技への取り組む意識や競技者の能力に合わせたスポーツ活動を行う仕組みです。
	市内に1つのスポーツアカデミーを開設し、競技力の向上とスポーツの普及を目的とし、競技能力に合わせた活動と多くの子どもたちにスポーツ活動に参加する場所の提供を行うものです。
	具体的な例としては、市内で行われている団体競技を10種(野球・ソフトボール・陸上競技・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ソフトテニス・卓球・バドミントン・駅伝、など)を選定し、小学4年生から中学3年生まで各学年20名の選抜チームを編成して月1回の強化活動を行います。また、初心者を対象に年6回のスポーツ体験活動も行います。選抜チームでは、意識と競技力の高い選手を募集し、セレクションを行い1学年10種類の競技で200人の活動を行います。また年6回、オープン参加のスポーツ体験活動を行います。次にそのアカデミー指導者は1つの競技に4人、構成は、小学校教員1名、中学校教員1名、また、市内の県立高校の教員1名、市体育協会指導員1名、合計40名の指導員をお願いし、指導者個人の指導能力とは別にアカデミーとしての指導ガイドラインを作成し、競技人口の増加、競技力の向上、各競技の普及を拡大していきます。そして、作成した指導ガイドラインを選抜された選手が、市の地域スポーツや中学運動部活動に水平展開することにより総体的なスポーツ振興を図るものです。その経費としては、まず指導者経費が年間12万円×40名で480万円、アカデミー運営費として240万円、合計720万円、これは、受益者負担として、選抜選手1200名×年間6000円とし、施設や用具の費用は市の施設で無料とする。

受付番号	平成 28 年 8 月 18 日
第 7 号	午前 5 時 15 分受付 (午後)

平成 28 年 8 月 18 日

那須塩原市議会議長 中 村 芳 隆 様

議席番号 2 番 星 宏 子 (印)

市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成 28 年第 4 回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。
記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1. もみじ谷大吊橋への誘客推進について	平成 11 年 4 月にオープンしたもみじ谷大吊橋は、塩原温泉の代表的な観光スポットであり、四季折々の美しい景色を楽しめるのも魅力の一つです。平成 25 年 4 月に「恋人の聖地」として選定されたことにより、減少傾向にあった観光客もカップルや若い年齢層が増加しました。また本年 3 月 1 日に開催された「恋人の聖地第 2 回観光交流大賞 2016」の受賞式で、もみじ谷大吊橋が選ばれ受賞しました。大吊橋を渡った対岸の広場には、「恋人の聖地シンボルモニュメント」として、オスとメスのクマタカの像が設置されていますが、何度でも訪れたい景色を作るため、花ももの植栽を実施してさらなる誘客を目指しています。本市における観光誘客にとって大吊橋は重要な素材であることから以下についてお伺いいたします。 (1) 冬場の観光客増加のためのイベントの実施についてお伺いします。 (2) 恋人の聖地の婚姻届けを作成し、記念品を贈呈するなど人生の記念日を彩る取り組みについてお伺いします。 (3) 対岸に子どもが遊べる施設をつくってはどうかお伺いします。

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	(4)観光客から利用料金が高いとの声があるが、料金の見直しの考えはあるかお伺いします。
	(5)ハンターマウンテン塩原が「恋人の聖地サテライト」に認定されましたが、「もみじ谷大吊橋」と連携した「恋人の聖地」塩原として、観光誘客への展望と今後の課題についてお伺いします。
2. 地域と学校の連携について	子供たちを取り巻く環境は、高齢者人口の増加と生産年齢人口の急激な減少、学校の抱える課題が複雑で多様化し、地域社会のつながりや支え合いも希薄化が進み、家庭も孤立するなど様々な課題に直面しています。文部科学省中央教育審議会において、これらの課題を克服するためには教育の力が必要不可欠であるとなりました。文部科学省は、一億総活躍社会の実現と地方創生の推進には、学校と地域が相互にかかわり合い、学校を核として地域社会が活性化していくことが必要不可欠であるとした上で「次世代の学校・地域」両者一体となった取組みを進めるとしました。学校においては、「社会に開かれた教育課程」の実現や、「地域とともにある学校」への方向転換を、地域には、次代の郷土をつくる人材の育成、学校を核としたまちづくり、地域で家庭を支援し子育てできる環境づくりを目指していくとの方針が出されています。那須塩原市において学校教育は、ALTの全校配置、ICTを利用した教育の推進、スクールソーシャルワーカーの導入など全国においても先進的な取組みをしてきましたが、今後の本市の取組みとして、地域と学校の連携が重要になると考えることから以下についてお伺いします。

受付番号	平成28年8月19日
第8号	午前 〇 時 15 分受付 午後

平成28年 8月19日

那須塩原市議会議長 中 村 芳 隆 様

議席番号 11番

高久 好一



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成28年第4回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1、国民健康保険について	保険証やお金がなく、医療機関への受診が遅れ亡くなった人が昨年全国で63人に上った、と全日本民主医療機関連合会が発表した。本市の国保の現状と対応を伺う。 (1) 滞納者への短期証の発行率は減ったが、市の資格証の発行率は10年以上にわたり、県内1, 2位を占めている。市民の健康と命を守るための対策は考えているか。 (2) 市民の健康への努力が県内で安い一人当たり医療費を維持している。国保税の引き下げとがん検診の一部負担をなくす考えはあるか。 (3) 平成29年度以降の税率については、28年度に見直しを行う予定と3月議会で答弁が出されている。どのような方向で審議を進めているのか聞かせて欲しい。
2、介護保険について	これまで国が介護保険で実施してきた要支援1, 2の予防給付のうち通所・訪問介護サービスが法改正で市町村に移行される。本市の対応について伺う。

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	(1) 国が示している介護保険の制度改正による「介護予防・日常生活支援総合事業」(以下、総合事業という。)では「これまでとどのように変わるのか」また、「どのように移行するのか」を聞かせて欲しい。
	(2) 総合事業は、市町村が地域の実情に応じた取り組みができるので、対象者の切り捨てや安上がりの低いサービスになる可能性もあることから、要支援者の「通所介護・訪問介護サービス」はどう変わるのか。
	(3) 総合事業のうち介護予防・生活支援サービス事業の利用者の判定方法はどうするのか。
	(4) 「介護保険財政の効率化」とあるが総合事業の「上限」はどのように考えているか、現行の要支援者のサービス利用限度額と同水準のサービスは保障されるのか。
	(5) 市民や事業者への総合事業の説明について伺う。
3、生活保護について	貧困と格差が広がるなか、生活保護の申請件数や受給者の増加が報道されている。受給者への支援と資産調査について市の考えを求める。 (1) 保護申請件数と受給者数の推移はどのようになっているか。 (2) ケースワーカーの担当する一人当たりの件数はどのくらいか、生活の維持向上のため、計画的な指導は行われているか。 (3) 他の関係機関も関わっている場合の連携は、どのように行われているか。

受付番号	平成28年 8月19日
第9号	午前 5 時 3 分受付 午後

平成28年 8月19日

那須塩原市議会議長 中 村 芳 隆 様

議席番号 19番

若松 東征



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成28年第3回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1、平成28年度市政運営方針について	君島市長は平成28年第2回市議会定例会の開会に市政運営に対する、所信の一端を述べたなか、基本姿勢、予算編成の基本的な考え方、平成28年度の主要事業と大きく3つの内容が示されているが、以下の点について具体的な内容と進捗状況を伺います。
	(1) 基本姿勢について伺います。
	①那須塩原市に住み、生活する皆さんを一番に考える市民優先の市政運営について
	②国や県との関係を大事に、近隣市町とも手を携え、しっかりとした絆で結ばれた市政運営について
	③公平公正で健全な市政運営について
	(2) 予算編成の基本的な考え方について伺います。
	小中学校へエアコンの設置などの公約事業、新規施策的経費について
	(3) 平成28年度の主要事業について伺います。
	①市民とともに歩む那須塩原市について
	②安心して暮らせる那須塩原市について

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	③国、県との太いパイプでつながった那須塩原市について
	④元気な那須塩原市について
	⑤人と人が支える那須塩原市について
2、地域おこし協力隊について	総務省が地域力の創造と地方の再生を目的に創設した地域おこし協力隊は全国で2,625人が活躍しています(平成27年度)
	そして、昨年実施した地域おこし協力隊定住状況等調査によれば、任期終了後、隊員の6割は引き続き同じ地域に定住しており、同一市町村内に定住した隊員のうち約2割の方が起業しています。
	「地域おこし協力隊ビジネスアワード事業」は地域の課題解決や地域活性化に向けて、地方自治体の支援のもとで起業に取り組む地域おこし協力隊の隊員又は隊員OB・OGの取組を総務省がモデル事業として採択し、委託調査事業として実施することで、隊員が起業に取り組む際のノウハウ等の調査・分析を行い、全国へと横展開することを通じて、隊員の活動の一層の充実や地域への定住・定着を後押しすることを目的としています。が、那須塩原市の地域おこし協力隊について伺います。
	(1) 平成26年10月から2名を委嘱し、農業・観光業の活性化を目的に活動している。活動の内容について伺います。
	①農業農村振興担当は、どのような活動を行っているか。
	②観光振興担当は、どのような活動を行っているか
	(2) 9月から2名が追加採用されることについて伺います。
	①那須塩原市では、地域の課題をどのように考え、地域活性化に必要なものは何であると考えているか。
	②募集方法・採用方法はどのように行っているか。

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	③追加採用となった2名の方は、どのような活動を行うのか。
	④今後さらに追加採用していく考えはありますか。

受付番号	平成 28 年 8 月 22 日
第 10 号	午前 10 時 35 分受付 午後

平成 28 年 8 月 22 日

那須塩原市議会議長 中 村 芳 隆 様

議席番号 23 番 平 山 啓 子 

市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成 28 年第 4 回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1. 市民サービスの一環として (証明写真機の設置について)	(1) さまざまなサービスを受けられるマイナンバーカードや、本 庁で受け付けているパスポートの申請には、顔写真が必要なた め、証明写真機が市役所にあると非常に助かるとの声が市民か ら寄せられています。 証明写真機の設置について伺います。
2. 魅力ある図書館をめざして	若者の活字離れ、読書離れの声を聞いて久しくなります。ゲー ムやメールのやり取りで事件・事故を引き起こす現在ひとつの社 会現象となっています。これを時代の流れだからと受け止めてい いのでしょうか。 (1) 子どもから大人まですべての人が本に親しみ、豊かな心を 育むきっかけをつくるため読書履歴を残すことができる 「読書手帳」の配布について伺います。 (2) 子どもと一緒に図書館を利用する方々の「赤ちゃんタイム」 についての検証はいかがなされたか伺います。

受付番号	平成28年 8月 22日
第 // 号	午前 / 午後 26分受付

平成28年 8月22日

那須塩原市議会議長 中村芳隆様

議席番号 4 番

齊藤 誠之



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成28年第4回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1. 選挙権年齢改正に伴う選挙 投票率の向上について	第21回参議院議員通常選挙が7月10日に行われました。この度の選挙は有権者の年齢が18歳まで引き下げられ、その動向も含めとても関心のある選挙だったと思います。今後の選挙においても、投票はとても大切なものであり、自身の意志を表せる大切なものであることから以下の点についてお伺い致します。 (1) 今回の選挙における本市の投票の結果についてお伺い致します。 (2) 本市の期日前投票の結果についてお伺い致します。 (3) 今回の選挙において、投票率向上のために努めたことがあればお伺い致します。 (4) 今回の選挙結果を踏まえ、今後の選挙においても若者をはじめとした有権者全体の投票率の向上のためにどのような取り組みをしていくのかお伺い致します。

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
2. 那須塩原市の樹木整備について	市内には、人の生活に係るあらゆる場所に樹木が植えられています。本来は、景観としても、或いは、やすらぎを与えていた樹木であります。年数が経ち、当時とは反対に落ち葉の処理や、樹木の老齢化、あるいは伸びてしまった枝が通行に支障があり、苦情の原因となることが増えてきました。今後これらの樹木の整備については大きな課題になってくると考えられることから、以下の点についてお伺い致します。 (1) 街路樹の整備について ①本市においては、市道沿いには、身近な緑を増やすため、街路樹や植栽が施されているところが多いと思いますが、現在の管理状況についてお伺い致します。 ②道路沿いの歩道では、枝や幹ごと根こそぎ伐採をされて、惨めな姿をさらしている街路樹が多く見られます。これも市民の要望等があり対応をしていると思いますが、街や道路の景観を損ねているのが現状であると考えられます。今後の対応をお伺い致します。 ③市の管理する道路によっては、市民の住宅や、民間の敷地からはみ出した樹木により、歩行者や車などの通行を妨げる要因になってしまっています。現在の管理方法と今後の対応についてお伺い致します。 (2) 住宅や空き地に関する樹木等について 民間で所有の樹木等について、害虫被害や、野鳥の被害などの苦情などに対する本市の対応をお伺い致します。

受付番号	平成 28 年 8 月 22 日
第 / 2 号	午前 2 時 15 分受付 午後

平成 28 年 8 月 22 日

那須塩原市議会議長 中 村 芳 隆 様

議席番号 22番 玉 野 宏



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成 28 年第 4 回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1. 共生社会を目指して	市長就任より 8 ヶ月が過ぎました。この間世界では、イギリスが国民投票で EU から離脱、イタリア有数の観光地でのテロ、アメリカ大統領選挙運動中のトランプ氏の発言、日本においては相模原市の障がい者施設での悲惨な殺傷事件が起きました。これらは世界でグローバル化が進むなか、営利に偏った経済活動が人々の結びつきを絶ち、コミュニティを壊し、対立、分断、格差が構造化され、人々の多様な生き方が失われていく社会の中から起きているものです。 一方、先日閉幕したリオデジャネイロオリンピック・パラリンピックの祭典では、初めて難民チームが出場し大きな喝采と共感の輪がひろがりました。2020 年の東京オリンピックでは、政府はオリンピックの遺産として障がいのある人もない人も共に助けあい生きていく共生社会を定着させるべく、2017 年度より、小中学校の教育に「心のバリアフリー教育」の学びが取り上げられる予定とのこと。本市も東京オリンピック・パラリンピック開催目的に含まれる共に生きる共生社会を活かすべきと思います。 以下、お尋ねいたします。

受付番号	平成28年 8 月 22日
第13号	午前 3 時 48 分受付 午後

平成28年 8月22日

那須塩原市議会議長 中 村 芳 隆 様

議席番号 6 番 鈴木 伸彦



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成28年第4回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1. 自治会及び行政連絡員のあり方について	近年、自治会は高齢化が進み、自治会加入者が減少しその運営に苦勞し、自治会長を受けられた方の苦悩を耳にする。 自治会は、お互いの助け合いの組織であり、会を構成する以上、スタッフとして役員は必要であり、その負担も少なくはない。また、会員一人ひとりにおいても、事業に対しての労力や金銭的負担も生じ、結果、入会者数の減少に繋がっているのではないかと 思われるが、そこでお伺いします。 (1) 市は自治会と現状でどのようにかかわっているか。行政連絡員を通してどのような連絡や依頼を行っているか。 (2) 市が求める自治会の機能とは何か。 (3) 自治会加入者の推移の現状をどのように考えているか。 ① 自治会に入るメリットとデメリットについてどのようにとらえているか。 ② 自治会加入者の減少がさらに進んだ場合、行政サービス低下が生じることはないか。 (4) 自治会の単位会員数の違いによる組織の在り方や情報提供の対応に不公平感はないか。

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	(5) 市における自治会のビジョンはどのようなものか。
	(6) 市としての取り組む課題は何か。
2. 人口動態とまちづくりにつ いて	合併し10年が過ぎ人口減少が危惧されるなか、市内において、 市民はどのような暮らしを求め生活拠点としているのか、本市の 人口動態を確認し、まちづくりの将来について市の考えをお伺い します。
	(1) 合併後から現在までに人口が増加した地域はどこか。ま た、減少した地域はどこか。さらに、人口密度の高い地域、 及び低い地域はどこか。
	(2) 20代から40代の世代が多く住む地域はどこか。
	(3) 周辺市町との人口の移動状況はどうか。
	(4) 周辺市町との関係も含めた人口の増減の要因をどのよう にとらえているか。
	(5) これらの人口動態を踏まえ、まちづくりのビジョンと施 策について伺う。
	(6) 大田原市中心部と西那須野支所近辺は人口密度が高く地 理的に近い。また、野崎工業団地など雇用や経済の点で も深い関係にある。さらに連携を図ることが本市の活性 化に繋がると思うが、市としての考えを伺う。またその ような場合、どのようなことが考えられるか。
3. 高齢者外出支援タクシー利 用券の交付状況について	強い要望により、高齢者外出支援タクシー利用券の交付が8月 16日から始まった。交付に関し、トラブルや問題が生じてない か、また、市民の反応等についてお伺いします。

[illegible]

受付番号	平成28年 8月 23日
第14号	午前 9時 43分受付 午後

平成28年 8月23日

那須塩原市議会議長 中 村 芳 隆 様

議席番号 17番 吉成 伸一



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成28年第4回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1、企業誘致と地元企業への支援について	地方創生の柱の一つとして推進される雇用創出の代表的な手法が企業誘致です。本市は、今年度の運営方針の中で企業誘致を進めるとしています。君島市長は、3月定例議会で、「地域経済の活性化や雇用の創出を図るため、製造業を中心とした企業誘致に加え、サテライトオフィス等の新たな視点からの企業誘致に取り組む」と答えています。 地域経済の持続的な発展につながる企業誘致には、自治体の主体的・戦略的な取り組みが重要であることは言うまでもありません。近年、地域の産業政策を有効に推進するための方策として、中小企業振興条例の制定の機運が高まっています。また、自治体によっては産業振興会議の設置や中小企業の支援を一元的に実施する機関を設置しているところもあります。以下について伺います。 (1) 本市の企業誘致の現状と地元企業への支援策を伺います。また、市長の市内の企業訪問の現状を伺います。 (2) 本市には、世界に誇れる企業があります。海外からの企業視察の受け入れ企画を考案してはどうでしょうか。また、企業と

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	行政の人事交流を行ってはどうか、伺います。
	(3) 地元企業、商工団体・工業団体・消費者団体などの地域の諸団体と市民、学識経験者、国などの公共機関の職員などが構成員となり産業政策について提言をうける「産業振興会議」を設置してはどうか。また、産業政策を有効に推進するために「中小企業振興条例」を制定してはどうか、伺います。
	(4) 多くの自治体で、中小企業の支援を一元的に実施する機関として「中小企業サポートセンター」を設置し中小企業のニーズに的確に対応しようと努力しています。「中小企業サポートセンター」の設置を考えてはどうか、伺います。
	(5) 本市の雇用に多大な貢献をいただいている企業の製品購入に対する助成制度の導入を行ってはどうか。例えば矢板市では、シャープ(株)製品の太陽光発電システムを設置した場合、他社のものを設置するより補助額を大きくしています。
2、学校給食への地場食材の利用拡大と給食費について	食の安全と食育に対する国民的意識の高まりにより、学校給食における地場食材の利用が各地で様々な形で拡大しています。国の食育推進基本計画では、学校給食での地場食材の使用率を品目ベースで30%としています。本市の学校給食で使用している野菜は、学校給食会、JAなすの、黒磯那須公設地方卸売市場が主な購入先であり、米は全量が本市産米を使っていると伺っています。 給食費は、隣の大田原市が小学生月額4,200円、中学生月額4,900円を無料化しています。全国的に見て少数ではありますが、学校給食費の無料化を導入している自治体があります。

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	以下について伺います。
	(1) 国の食育推進基本計画で目標としている学校給食の地場食材の使用率品目ベースで30%を本市の学校給食では達成しているのか、具体的な品目を伺います。
	(2) 国では、学校給食への地場食材の利用拡大の取り組みを「6次産業化ネットワーク活動交付金」により支援を行っています。この交付金は、①地場食材の生産量や需要量等の調査、研究会の開催、②メニュー・加工品開発 ③学校給食における新メニューの導入実証などの取り組みを支援するものですが、本市でも導入してはどうでしょうか、伺います。
	(3) 学校給食のメニューはどのように決めているのでしょうか。農林水産省では、毎年、地産地消給食等メニューコンテストを行っています。本市も応募してはどうでしょうか。
	(4) 子育て支援策として、また、多子世帯の負担軽減を図るために、第3子以降の給食費の無料化を提案します。考えをお聞かせ下さい。
3、結婚サポートセンター事業 と親業の学習について	2010年の国勢調査で、本市の25歳から39歳の未婚率は男性が46%、女性が30.5%でありました。本市では、結婚支援として民生委員による地域結婚サポーターや那須高原農コンを開催しています。また、来年4月には「結婚サポートセンター」を開設することになっています。以下について伺います。
	(1) 結婚サポートセンターの事業内容は、一般的には結婚相談・お見合い・各種パーティー等です。本市の考えを伺います。また、直営の施設とするか、委託を考えているのか伺います。

